

地方公会計制度に基づく財務書類

令和3年度

相生市

目次

1. 地方公会計制度の背景.....	1
(1) 地方公共団体の現状及び地方公会計の導入.....	1
(2) 地方公会計整備の意義.....	2
(3) 財務書類整備の目的.....	3
(4) 財務書類整備の効果.....	4
2. 財務書類とは.....	7
(1) 財務書類の構成.....	7
(2) 勘定科目の説明.....	9
3. 財務四表.....	16
(1) 貸借対照表.....	16
① 資産の部.....	17
② 負債の部.....	17
③ 純資産の部.....	17
(2) 行政コスト計算書.....	18
① 純経常行政コスト.....	19
② 純行政コスト.....	19
(3) 純資産変動計算書.....	20
① 純行政コスト.....	21

②	財源.....	21
③	固定資産等の変動（内部変動）	21
④	その他.....	21
⑤	固定資産等形成分・余剰分（不足分）	21
(4)	資金収支計算書.....	22
①	業務活動収支.....	23
②	投資活動収支.....	23
③	財務活動収支.....	23
4.	財務書類分析.....	24
(1)	資産形成度.....	24
(2)	世代間公平性.....	25
(3)	持続可能性（健全性）	25
(4)	効率性.....	26
(5)	弾力性.....	26
(6)	自律性.....	26

1. 地方公会計制度の背景

(1) 地方公共団体の現状及び地方公会計の導入

地方公共団体の会計は、国の会計と同じく、住民から徴収された対価性のない税財源の配分を、議会における議決を経た予算を通じて事前統制の下で行うという点で、営利を目的とする企業会計とは根本的に異なっています。すなわち、税金を活動資源とする国・地方公共団体の活動は、国民・住民福祉の増進等を目的としており、予算の議会での議決を通して、議会による統制の下に置かれています（財政民主主義）。このため、国・地方公共団体の会計では、予算の適正・確実な執行に資する観点から、現金の授受の事実を重視する現金主義が採用されているところがあります。

一方で、国・地方を通じた厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、国民・住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、発生主義等の企業会計の考え方及び手法を活用した財務書類の開示が推進されてきたところであります。

地方公会計は、発生主義により、ストック情報やフロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして整備するものです。具体的には、発生主義に基づく財務書類において、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで、中長期的な財政運営への活用の充実が期待できることや、そのような発生主義に基づく財務書類を、現行の現金主義会計による決算情報等と対比させて見ることにより、財務情報の内容理解が深まるものと考えられます。

(2) 地方公会計整備の意義

個々の地方公共団体における地方公会計整備の意義としては、住民や議会等に対し、財務情報をわかりやすく開示することによる説明責任の履行と、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効に活用することで、マネジメントを強化し、財政の効率化・適正化を図ることが挙げられます。

また、地方公会計の整備は、個々の地方公共団体だけでなく、地方公共団体全体としての財務情報のわかりやすい開示という観点からも必要があります。

さらに、それぞれの地方公共団体において、財務書類の作成と開示及びその活用を行うことのみならず、他の地方公共団体との比較を容易とし、その財政構造の特徴や課題をより客観的に分析することで、住民等に対するわかりやすい説明、財政運営や行政評価等への活用を充実させることが可能となります。

(3) 財務書類整備の目的

地方公共団体において財務書類を整備する目的については、地方分権の進展に伴い、これまで以上に自由でかつ責任ある地域経営が地方公共団体に求められている中で、そうした経営を進めていくためには、内部管理強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示が不可欠です。

具体的な目的として、①資産・債務管理、②費用管理、③財務情報のわかりやすい開示、④政策評価・予算編成・決算分析との関係付け、⑤地方議会における予算・決算審議での利用が挙げられています。

これらの目的は、「説明責任の履行」と「財政の効率化・適正化」という観点からさらに整理することができます。すなわち、③財務情報のわかりやすい開示は、地方公共団体の説明責任の履行に資するものであり、①資産・債務管理、②費用管理、④政策評価・予算編成・決算分析との関係付け、⑤地方議会における予算・決算審議での利用は、内部管理強化を通じて最終的に財政の効率化・適正化を目指すものであるといえます。したがって、財務書類整備の目的は大きく次の二点にまとめることができます。

①説明責任の履行

地方公共団体は、住民から徴収した対価性のない税財源をもとに行政活動を行っており、付託された行政資源について住民や議会に対する説明責任を有しますが、財務書類を作成・公表することによって、財政の透明性を高め、その責任をより適切に果たすことができます。このことは、財政民主主義の観点から、財政の統制を議会にゆだねるだけでなく、住民も直接に財政運営の監視に関与すべきとの考え方からも求められるものです。

②財政の効率化・適正化

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）が施行され、地方公共団体には、自らの権限と責任において、規律ある財政運営を行うことが求められています。財務書類から得られる情報を資産・債務管理、費用管理等に有効に活用することによって、財政運営に関するマネジメント力を高め、財政の効率化・適正化を図ることができます。

(4) 財務書類整備の効果

地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本として地域における行政を実施する団体であり、住民に対して地方税を賦課徴収する一方（地方自治法 223 条）、予算については議会の議決を経て定めることとされ（同法 96 条、211 条）、決算については議会の認定が必要とされています（同法 96 条、233 条）。

このような普通地方公共団体の会計処理は、現金の収支を基準とするいわゆる現金主義によっています。すなわち、歳入とは、一会計年度における一切の収入をいい、歳出とは、一会計年度における一切の支出をいうものですが、ここで収入とは現金の収納をいい、支出とは現金の支払をいうとされています（財政法 2 条参照）。

これに対して、企業会計において用いられる発生主義とは、現金の収支のみならず、すべての財産物品等の増減及び異動をその発生した事実に基づいて経理することです。現金主義による地方公共団体の予算・決算制度を前提とした場合、新たに発生主義に基づく財務書類を整備することによる効果としては、以下のものが挙げられます。

① 発生主義による正確な行政コストの把握

企業は営利を目的として活動を行っていることから、企業会計は経済的事実を正確に反映させた適正な期間損益計算を行うことを主要な任務としています。そのために、企業会計は発生主義に基づき、経済活動の成果を表す「収益」とそれを得るために費やされた「費用」を厳密に対応づけることによって、各会計期間の経営成績である「利益」を算定します。減価償却費や退職給付費用などは、発生主義により認識することが求められます。

新地方公会計モデルは発生主義の考え方を導入するものですが、ここで留意すべき点は、企業の場合、会計期間の活動の成果は収益として定量的に把握することが可能であるのに対して、地方公共団体の活動は前述のとおり住民の福祉の増進を目的として行われるものであるため、その成果を収益として定量的に把握することがそもそも困難である点です。

したがって、新地方公会計モデルの行政コスト計算書において経常的な費用と収益を対比させる意義は、企業会計のように一会計期間の経営成績を算出するためではなく、一会計年度に発生した、純資産の減少をもたらす純経常費用（税収等でまかなうべき、純経常行政コスト）を算出することにあるといえます。

財政の効率化には正確な行政コストの把握が不可欠ですが、このような行政コスト計算書を作成することにより、経常費用（経常行政コスト）あるいは純経常費用（純経常行政コスト）とし

て、減価償却費などの見えにくいコストを含めたフルコストを把握することができ、これを住民に対して明示するとともに、職員のコストに対する意識改革にもつなげることができます。

② 資産・負債（ストック）の総体の一覧的把握

現金主義による会計処理は、現金（公金）の適正かつ客観的な経理に適合するものであり、国や地方公共団体を通じて適用されていますが、地方公共団体の資産全体から見た場合、その一部である「歳計現金」に関する収支（キャッシュ・フロー）が示されるにすぎず、毎年の歳出の結果としての資産形成に関する情報（ストック情報）も不十分といえます（現行の決算制度においても、「財産に関する調書」（地方自治法施行令 166 条）が添付されますが、これによつては財産の適正な評価額までは明らかにされません）。

この点、貸借対照表を作成することにより、公正価値による資産評価が行われますので、地方公共団体がこれまでの行政活動により蓄積したすべての資産についてその評価額も含めたストック情報が明示されるとともに、資産形成に要した負債の額とあわせて見ることで、資産と負債（ストック）の総体を一覧的に把握することが可能となります。これは、地方公共団体が適切な資産・負債管理を行ううえで有用な情報といえます。

③ 連結ベースでの財務状況の把握

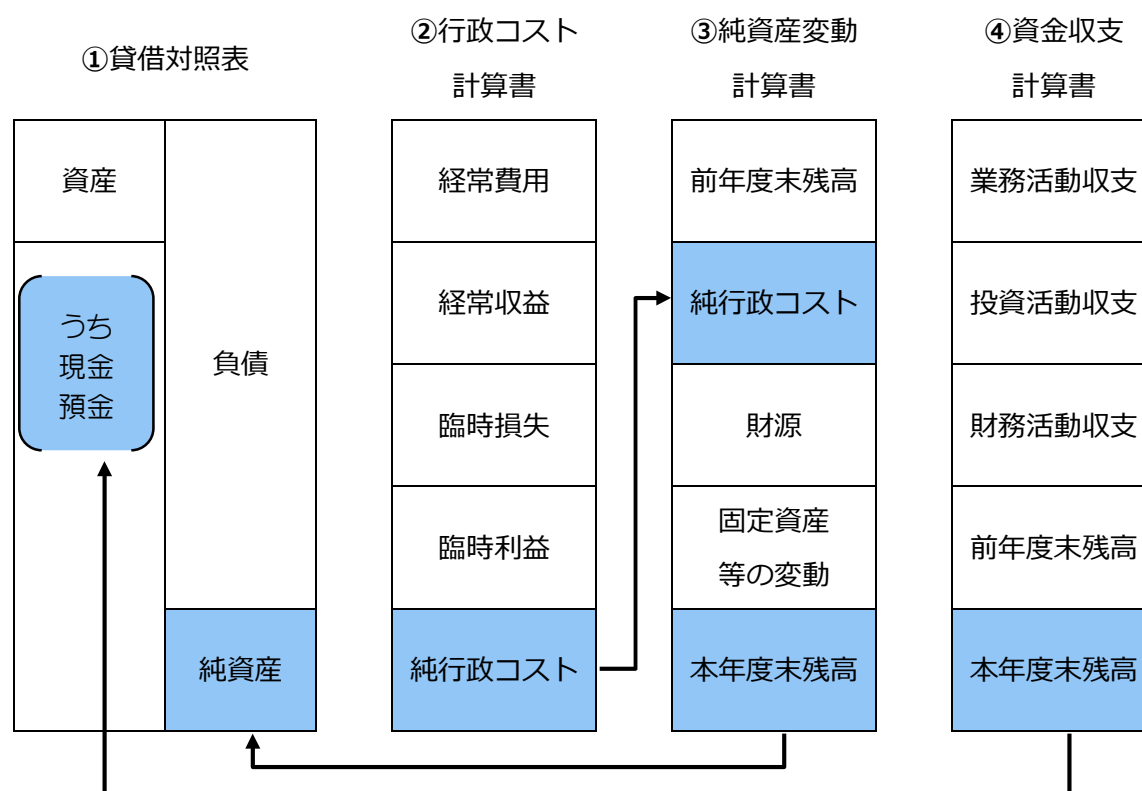
普通地方公共団体は、一部事務組合、広域連合、第三セクター等の関係団体と連携協力して地域の行政サービスを実施しており、現行の決算制度の下では、普通地方公共団体について一般会計・特別会計ごとに歳入歳出決算が調製され（地方自治法 209 条、同施行令 166 条）、また、地方公営企業法適用企業については別途決算が調製されます（地方公営企業法 30 条）。さらに一部事務組合、広域連合、第三セクター等の関係団体についてもそれぞれに決算が調製されます。

これらの決算書類に加え、普通地方公共団体と関係団体を総合した連結財務書類を作成することにより、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況など、普通地方公共団体を中心とする行政サービス提供主体の財務状況を一体的に把握することが可能となります。

2. 財務書類とは

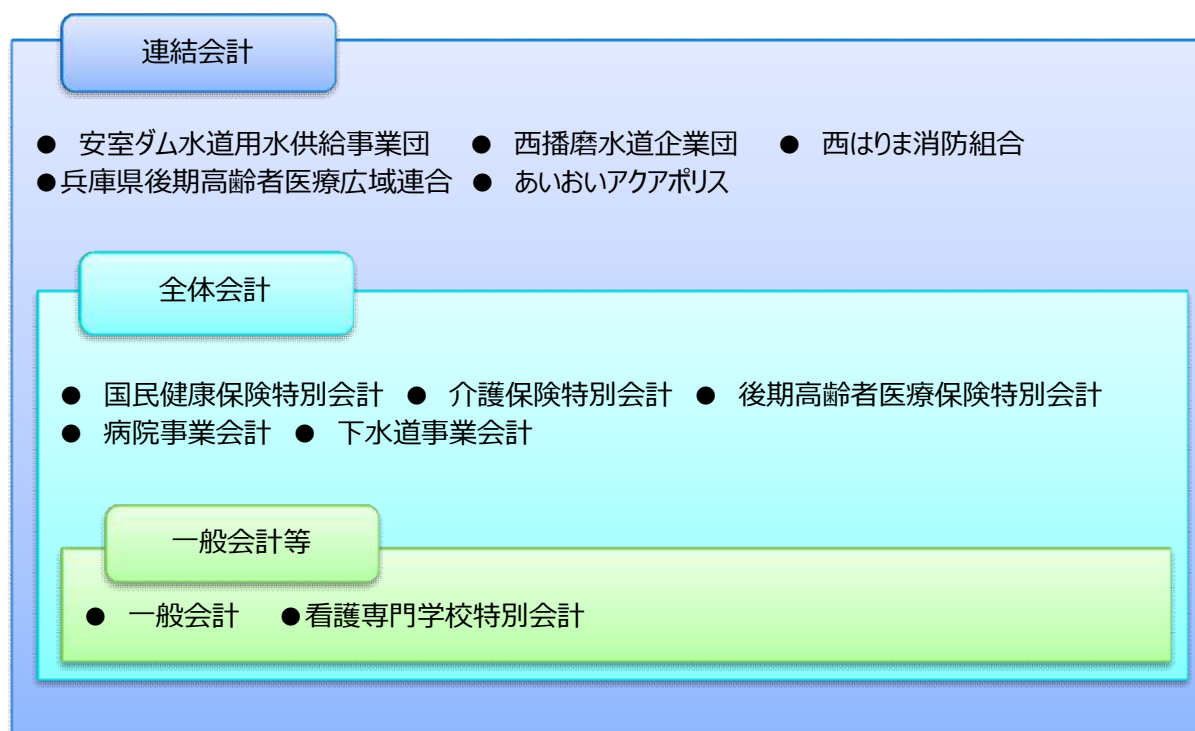
(1) 財務書類の構成

財務書類の体系は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書、注記となります。①～④の財務書類は相互関係があり、以下の図の通りとなります。



- ◇ 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ◇ 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ◇ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。
- ◇ 附属明細書は「財務書類作成要領」の様式第5号の通り作成します。（連結財務書類は作成を省略しています）

財務書類の対象となる範囲について、以下の図の通り作成することとなります。



また、相殺については以下の通り実施します。

相殺対象	
投資と資本の相殺消去	資産購入と売却の相殺消去
貸付金・借入金の債権債務の相殺消去	委託料の支払と受取
補助金支出と補助金収入	利息の支払と受取
会計間の繰入・繰出	

総務省「連結財務書類作成の手引き」に準じています。

【特記事項】
◇ 財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。その場合、その旨及び出納整理期間に係る根拠条文（自治法第235条の5等）を注記します。 ◇ 財務書類の表示金額単位は、百万円とします。なお、百万円単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「－」を表示します。

(2) 勘定科目の説明

貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成します。

資産の部	
固定資産	
有形固定資産	
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	システムまたはネットワークの一部であり、性質が特殊なもので代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に關し制約を受ける有形固定資産
物品	自治法第 239 第 1 項に規定するもので、取得価額または見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の資産
無形固定資産	
ソフトウェア	コンピューターに一定の仕事を行わせるためのプログラム
その他	ソフトウェア以外の無形固定資産
投資その他の資産	
投資及び出資金	有価証券・出資金であり、有価証券は満期保有目的有価証券及び満期保有目的以外の有価証券。出資金には自治法第 238 条第 1 項第 7 号により出損金も含む。
投資損失引当金	出資金の内、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が 30%以上低下した場合に、実質価額と取得価額の差額
長期延滞債権	債権回収予定日から 1 年以上経過した未回収の債権
長期貸付金	自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金の内、流動資産に区分されるもの以外のもの
基金	基金の内、流動資産に区分されるもの以外のもの
徴収不能引当金	長期延滞債権・長期貸付金に対し、過去の徴収不能実績率により算定したもの

流動資産	
現金預金	現金及び現金同等物
未収金	現年調定の収入未済額
短期貸付金	翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金。減債基金は1年に取り崩す予定のあるもの。
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
徴収不能引当金	未収金・短期貸付金に対し、過去の徴収不能実績率により算定したもの
負債の部	
固定負債	
地方債	償還予定が1年超のもの
長期未払金	自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	期末時点で職員が自己都合退職した場合の要支給額
投資損失引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額
流動負債	
1年内償還予定地方債	1年以内に償還予定の地方債
未払金	役務の提供が完了しその支払いが未済のもの
未払費用	役務の提供が継続中でその支払いが未済のもの
前受金	対価の収受があり役務の提供を行っていないもの
前受収益	対価の収受があり役務の提供が継続中のもの
賞与等引当金	在籍者に対する6月支給予定の期末・勤勉手当総額とそれらに係る法定福利費相当額を加算した額の4/6
預り金	第三社から寄託された資産に係る見返負債
純資産の部	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
余剰分（不足分）	費消可能な資源の蓄積

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。

経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の人件費
物件費等	
物件費	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費で資産計上されないもの
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	
支払利息	地方債等に係る利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外のその他の業務費用
移転費用	
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	地方公営事業会計に対する繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	
使用料及び手数料	一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益

臨時損失	
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該会計年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
その他	上記以外の臨時利益

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにすることを目的として作成します。

純行政コスト	
純行政コスト	行政コスト計算書の収支尻である純行政コストと連動
財源	
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
固定資産等の変動（内部変動）	
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入、除売却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等
資産評価差額	
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
その他	
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動

資金収支計算書

地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。

業務活動収支	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	人件費に係る支出
物件費等支出	物件費等に係る支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	
補助金等支出	補助金等に係る支出
社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転費用支出
業務収入	
税収等収入	税収等の収入
国県等補助金収入	国県等補助金の内、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	上記以外の臨時支出
臨時収入	
臨時収入	臨時にあった収入
投資活動収支	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	有形固定資産等の形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出

	その他の支出	上記以外の投資活動支出
	投資活動収入	
	国県等補助金収入	国県等補助金の内、投資活動支出の財源に充当した収入
	基金取崩収入	基金取崩による収入
	貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
	資産売却収入	資産売却による収入
	その他の収入	上記以外の投資活動収入
	財務活動収支	
	財務活動支出	
	地方債償還支出	地方債に係る元本償還の支出
	その他の支出	上記以外の財務活動支出
	財務活動収入	
	地方債発行収入	地方債発行による収入
	その他の収入	上記以外の財務活動収入

3. 財務四表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】			
固定資産	29,665	55,689	64,062
有形固定資産	26,901	53,229	61,986
事業用資産	17,857	18,065	18,103
土地	9,521	9,524	9,524
立木竹	-	-	-
建物	26,112	27,081	27,280
建物減価償却累計額	-18,051	-18,816	-18,982
工作物	902	906	933
工作物減価償却累計額	-645	-649	-671
浮標等	74	74	74
浮標等減価償却累計額	-74	-74	-74
建設仮勘定	18	18	18
インフラ資産	8,930	32,995	40,660
土地	331	2,858	3,353
建物	6	6	788
建物減価償却累計額	0	0	-394
工作物	25,815	48,955	59,640
工作物減価償却累計額	-17,273	-19,017	-25,175
建設仮勘定	50	193	2,448
物品	1,035	3,601	6,729
物品減価償却累計額	-921	-1,432	-3,506
無形固定資産	27	27	32
ソフトウェア	27	27	28
その他	-	0	4
投資その他の資産	2,737	2,433	2,044
投資及び出資金	1,497	722	62
有価証券	6	6	-
出資金	716	716	62
その他	775	-	-
投資損失引当金	-128	-	-
長期延滞債権	92	171	172
長期貸付金	-	0	0
基金	1,283	1,555	1,825
減債基金	-	-	-
その他	1,283	1,555	1,825
その他	-	0	0
徴収不能引当金	-6	-15	-15
流動資産	2,639	3,543	6,413
現金預金	729	1,094	2,571
未収金	32	266	344
短期貸付金	-	8	8
基金	1,881	2,172	2,172
財政調整基金	1,876	2,168	2,168
減債基金	5	5	5
棚卸資産	-	8	16
その他	-	1	1,310
徴収不能引当金	-2	-7	-8
資産合計	32,305	59,232	70,475
【負債の部】			
固定負債	12,186	34,643	39,790
地方債等	10,793	23,832	24,970
長期未払金	-	-	-
退職手当引当金	1,373	1,373	1,813
損失補償等引当金	-	-	-
その他	20	9,439	13,007
流動負債	1,688	3,522	3,797
1年内償還予定地方債等	1,314	2,963	3,026
未払金	-	154	278
未払費用	-	-	2
前受金	-	-	0
賞与等引当金	143	172	207
預り金	216	216	267
その他	15	16	17
負債合計	13,874	38,165	43,586
【純資産の部】			
固定資産等形成分	31,546	57,870	66,243
余剰分(不足分)	-13,115	-36,803	-39,381
他団体出資等分	-	-	27
純資産合計	18,431	21,067	26,889
負債及び純資産合計	32,305	59,232	70,475

① 資産の部

資産合計に対して固定資産の割合がどの会計においても92%前後を示しています。住民サービスのためには、公共施設への投資は必要であると言えますが、この公共施設を維持するための資金が必要となる資産更新の問題があります。

固定資産の内、償却資産の取得価額は一般会計等で536億円、全体会計で796億円、連結会計で941億円となっています。償却資産には建物、道路、橋梁、公園、物品等が該当します。

一方、償却資産の簿価は一般会計等で170億円、全体会計で406億円、連結会計で470億円となっており、減価償却により価値は一般会計等で68%減少しています。

流動資産は、現金預金への換金があるものとしての性質をもっていて、流動資産合計に対する現金預金の割合は、一般会計等で28%、全体会計で31%、連結会計で40%となっています。この内、現金預金と基金の合計が一般会計等で約99%となっています。

② 負債の部

負債合計に対する地方債の割合は、一般会計等では87%、全体会計では70%、連結会計では64%です。地方債は、世代間負担の公平性のために資産の部の有形固定資産等の形成のために発生するもので、地方債の固定資産に対する割合は、一般会計等は41%、全体会計は48%、連結会計は44%となっています。

流動負債は先1年以内に支出するもので、流動資産との比較による流動比率を算出することで支出の準備状況を示すことが可能となります。一般的に100%を超えていることでその準備が出来ているものと言え、一般会計等は156%、全体会計は101%、連結会計は169%となっています。引当金は、今後の支出が見込まれる負債です。合計して一般会計等は15億円、全体会計は15億円、連結会計は20億円となっており、負債総額に占める割合は一般会計では11%、全体会計は4%、連結会計では5%となっています。

③ 純資産の部

余剰分（不足分）がマイナスとなっています。相生市では資産の部における固定資産の割合を説明した通り、公共施設への投資を余剰分以上に行っていることと言えます。

(2) 行政コスト計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	12,722	19,901	24,720
業務費用	6,277	8,772	10,086
人件費	2,240	2,585	3,015
職員給与費	1,626	1,931	2,317
賞与等引当金繰入額	143	170	201
退職手当引当金繰入額	111	112	124
その他	359	373	373
物件費等	3,869	5,724	6,401
物件費	2,338	3,112	3,247
維持補修費	317	328	335
減価償却費	1,214	2,284	2,680
その他	-	-	139
その他の業務費用	168	462	670
支払利息	63	279	295
徴収不能引当金繰入額	6	12	12
その他	100	171	363
移転費用	6,445	11,129	14,635
補助金等	3,260	8,800	12,299
社会保障給付	2,327	2,328	2,332
他会計への繰出金	857	-	-
その他	1	1	4
経常収益	488	1,496	2,163
使用料及び手数料	283	1,247	1,750
その他	206	248	413
純経常行政コスト	12,234	18,405	22,557
臨時損失	144	145	160
災害復旧事業費	-	2	2
資産除売却損	143	143	158
投資損失引当金繰入額	2	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	0	0
臨時利益	7	58	52
資産売却益	1	1	2
その他	6	57	51
純行政コスト	12,371	18,492	22,665

① 純経常行政コスト

経常費用	一般会計等	全体会計	連結会計
業務費用	49.3%	44.1%	40.8%
移転費用	50.7%	55.9%	59.2%

経常費用のうち、業務費用と移転費用の割合は上記のとおりです。

業務費用の中でも、物件費等が占める割合が高くなっています。

経常費用	一般会計等	全体会計	連結会計
人件費	35.7%	29.5%	29.9%
物件費等	61.6%	65.3%	63.5%
その他	2.7%	5.3%	6.6%

民間企業では、人件費、施設経費の順で高い割合となります。地方自治体では、物件費等に施設経費以外の経費も含まれるため人件費より高くなるうえ、施設所有に対する金額が資産の90%程となるため、必然的に高くなります。物件費等の中でも約30%を占める減価償却費については、歳入歳出予算では現れないコストのため、資産所有の在り方や資産の更新について検討していく必要があります。

移転費用	一般会計等	全体会計	連結会計
補助金等	50.6%	79.1%	84.0%
社会保障給付	36.1%	20.9%	15.9%
他会計への繰出金	13.3%	-	-

移転費用の内訳として、一般会計等では補助金等が占める割合が高くなっています。補助金等が一般会計等から全体会計において大きく伸びている原因は、特別会計を含んでいるためであり、主に国民健康保険事業や介護事業の補助金があげられます。全体会計から連結会計において少し伸びています。連結対象団体(一部事務組合・広域連合等)の負担金・分担金の相殺消去による減少よりも、兵庫県後期高齢者医療広域連合の他団体への補助金等による増加のほうが大きかったことが原因です。他会計繰出金は、相殺消去の対象となっているため全体・連結会計では計上がありません。

その他移転費用は、重量税・消費税等が該当します。

② 純行政コスト

対象損益は臨時的取引となり、災害復旧費や資産除売却損益、引当金繰入・戻入が該当します。

令和3年度は、臨時利益は、車両等の売却による売却益がほとんどなく、臨時損失は、施設の解体撤去費が計上されました。

(3) 純資産変動計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	18,056	20,338	26,092
純行政コスト (△)	-12,371	-18,492	-22,665
財源	12,763	19,235	23,478
税収等	9,199	11,601	13,733
国県等補助金	3,563	7,634	9,745
本年度差額	392	743	813
固定資産等の変動 (内部変動)	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-1	2	2
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	0
その他	-16	-16	-18
本年度純資産変動額	375	729	797
本年度末純資産残高	18,431	21,067	26,889
【固定資産等形成分】前年度末純資産残高	31,737	59,414	67,986
【固定資産等形成分】固定資産等の変動 (内部変動)	-177	-1,534	-1,751
【固定資産等形成分】有形固定資産等の増加	379	1,445	1,586
【固定資産等形成分】有形固定資産等の減少	-1,214	-3,431	-3,846
【固定資産等形成分】貸付金・基金等の増加	892	729	831
【固定資産等形成分】貸付金・基金等の減少	-234	-276	-321
【固定資産等形成分】資産評価差額	-	-	-
【固定資産等形成分】無償所管換等	-1	2	2
【固定資産等形成分】比例連結割合変更に伴う差額	-	-	0
【固定資産等形成分】その他	-13	-13	6
【固定資産等形成分】本年度純資産変動額	-191	-1,545	-1,743
【固定資産等形成分】本年度末純資産残高	31,546	57,870	66,243
【余剰分(不足分)】前年度末純資産残高	-13,681	-39,076	-41,894
【余剰分(不足分)】純行政コスト (△)	-12,371	-18,492	-22,661
【余剰分(不足分)】財源	12,763	19,235	23,431
【余剰分(不足分)】税収等	9,199	11,601	13,733
【余剰分(不足分)】国県等補助金	3,563	7,634	9,698
【余剰分(不足分)】本年度差額	392	743	769
【余剰分(不足分)】固定資産等の変動 (内部変動)	177	1,534	1,751
【余剰分(不足分)】有形固定資産等の増加	-379	-1,445	-1,586
【余剰分(不足分)】有形固定資産等の減少	1,214	3,431	3,846
【余剰分(不足分)】貸付金・基金等の増加	-892	-729	-831
【余剰分(不足分)】貸付金・基金等の減少	234	276	321
【余剰分(不足分)】他団体出資等分の増加	-	-	-
【余剰分(不足分)】他団体出資等分の減少	-	-	16
【余剰分(不足分)】比例連結割合変更に伴う差額	-	-	0
【余剰分(不足分)】その他	-3	-3	-24
【余剰分(不足分)】本年度純資産変動額	566	2,273	2,513
【余剰分(不足分)】本年度末純資産残高	-13,115	-36,803	-39,381

① 純行政コスト

行政コスト計算書の最終行の純行政コストを正負転換した金額が計上されます。

② 財源

財源は、税収等と国県等補助金に区分されます。

財源	一般会計等	全体会計	連結会計
税収等	72.1%	60.3%	58.5%
国県等補助金	27.9%	39.7%	41.5%

③ 固定資産等の変動（内部変動）

有形固定資産等は、当期の減価償却額に対して施設への投資が少額だったため、減少しています。貸付金・基金等は、基金の取り崩しが積み立てよりも大きく、減少しています。総計すると、固定資産等の増加に対して減少のほうが多くなっています。

④ 無償所管替等

固定資産の寄附・交換等が対象となっています。

⑤ 固定資産等形成分・余剰分（不足分）

貸借対照表の純資産の部とリンクしています。

純資産合計はプラスとなっていますが、余剰分（不足分）はマイナス計上となっています。

これは、基準日時点における将来の金銭必要額を示していることとなり、現金預金残高と比較しても大きく足りていないため固定資産等の所有や管理を検討していく必要があると言えます。

固定資産形成分は、これまでの自治体運営の中で投資された固定資産の現在価値を表しています。固定資産は、減価償却によって価値が毎年減少しており、今年度は資産への投資以上に遺産の価値が減少したため、固定資産等形成分は減少しています。余剰分（不足分）は、将来世代の負担額を示しています。正の数であれば、現在世代によって余剰が生まれており、負の数であれば、将来世代の負担が不可欠である、ということが表されます。

(4) 資金収支計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	11,411	17,516	21,948
業務費用支出	4,966	6,386	7,314
人件費支出	2,154	2,495	2,937
物件費等支出	2,655	3,449	3,731
支払利息支出	63	279	295
その他の支出	94	164	352
移転費用支出	6,445	11,129	14,635
補助金等支出	3,260	8,800	12,299
社会保障給付支出	2,327	2,328	2,332
他会計への繰出支出	857	-	-
その他の支出	1	1	4
業務収入	13,265	20,326	25,108
税収等収入	9,263	11,497	13,536
国県等補助金収入	3,516	7,304	9,390
使用料及び手数料収入	285	1,276	1,782
その他の収入	200	249	401
臨時支出	143	145	145
災害復旧事業費支出	-	2	2
その他の支出	143	143	143
臨時収入	-	0	4
業務活動収支	1,711	2,665	3,019
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,264	1,618	2,191
公共施設等整備費支出	379	899	1,040
基金積立金支出	670	712	806
投資及び出資金支出	210	-	340
貸付金支出	6	6	6
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	271	561	859
国県等補助金収入	47	291	295
基金取崩収入	217	258	303
貸付金元金回収収入	6	6	6
資産売却収入	1	1	229
その他の収入	1	6	26
投資活動収支	-993	-1,057	-1,333
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,456	3,127	3,191
地方債償還支出	1,424	3,095	3,159
その他の支出	31	31	31
財務活動収入	839	1,656	1,673
地方債発行収入	839	1,656	1,656
その他の収入	-	-	17
財務活動収支	-617	-1,471	-1,518
本年度資金収支額	101	138	169
前年度末資金残高	412	740	2,183
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	4
本年度末資金残高	513	878	2,355
前年度末歳計外現金残高	219	219	219
本年度歳計外現金増減額	-3	-3	-3
本年度末歳計外現金残高	216	216	216
本年度末現金預金残高	729	1,094	2,571

① 業務活動収支

業務活動収支は、プラスの場合は投資活動・財務活動への充当が可能なことを示します。

一般会計等では 1,711 百万円、全体会計では 2,665 百万円、連結会計では 3,019 百万円のため、投資活動・財務活動に充当可能です。

② 投資活動収支

投資活動収支は、マイナスとなりました。

支出は公共施設の整備や基金の積み立てが、収入は国庫・県支出金や基金の取り崩しが要因となっています。

投資活動収支がマイナスとなる理由として、公共施設の整備（一般会計等 379 百万円・全体会計 899 百万円・連結会計 1,040 百万円）が挙げられます。

その要因として、一般会計では総合福祉センターの空調改修工事 63 百万円、合葬式墓地建設工事の 29 百万円等が該当します。

基金の増減額は、ほとんどの会計でより取崩額も積立額の方が高くなりました。

積立・取崩の差し引きが当年度の積立増減額であり、一般会計等では 453 百万円、全体会計では 455 百万円、連結会計では 503 百万円の増加となっています。その主な要因として、一般会計等では、財政調整基金の 409 百万円増加、庁舎建設基金の 47 百万円増加、ふるさと応援基金の 34 百万円増加等が該当します。

③ 財務活動収支

財務活動収支は、プラスの場合は負債の増加を、マイナスの場合は負債の減少を、意味します。

地方債等について、一般会計等は 585 百万円、全体会計では 1,439 百万円、連結会計では 1,486 百万円の減少となっています。

4. 財務書類分析

(1) 資産の状況(資産形成度)

(単位:円)

		一般会計等	全体会計	連結会計
住民一人当たり資産額		1,144,050	2,097,665	2,495,848
有形固定資産の 行政目的別の割合	生活インフラ・国土保全	36.5%	67.4%	-
	教育	16.1%	8.1%	-
	福祉	4.1%	2.1%	-
	環境衛生	4.5%	2.7%	-
	産業振興	11.6%	5.8%	-
	消防	2.1%	1.1%	-
	総務	25.2%	12.7%	-
歳入額対資産比率		2.18	2.54	2.36
有形固定資産減価償却率		68.5%	49.6%	51.1%

住民一人当たり資産額	算式	資産合計 / 人口
	目的	住民への情報開示・他団体比較
有形固定資産の行政目的別割合	算式	(行政目的別有形固定資産 / 有形固定資産) * 100
	目的	行政分野別の社会資本形成比重の把握
歳入額対資産比率	算式	資産合計 / (歳入総額)
	目的	資産形成の度合の把握
有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	算式	(減価償却累計額 / 償却資産取得価額) * 100
	目的	耐用年数に対する資産の経過度合の把握

(2) 資産と負債の比率(世代間公平性)

	一般会計等	全体会計	連結会計
純資産比率	57.1%	35.6%	38.2%
社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	21.8%	38.6%	35.1%

純資産比率	算式	(純資産額 / 資産額) * 100
	目的	将来世代・現在世代の負担割合の把握
社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	算式	(地方債残高 / 有形固定資産) * 100
	目的	将来世代の負担比重の把握

(3) 負債の状況(持続可能性(健全性))

(単位:円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
住民一人当たり負債額	491,336	1,351,595	1,543,586
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	12,339,140	2,342,066,178	2,484,231,324

住民一人当たり負債額	算式	資産額 / 人口
	目的	住民への情報開示・他団体比較
基礎的財政収支	算式	業務活動収支 + 支払利息支出 + 投資活動収支 + 基金積立支出 - 基金取崩収入
	目的	財政運営のバランスの把握

(4) 行政コストの状況（効率性）

(単位:円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
住民一人当たり行政コスト	438,101	654,880	802,664

住民一人当たり行政コスト	算式	純行政コスト / 人口
	目的	住民への情報開示・他団体比較

(5) 資産形成余裕度の状況（弾力性）

	一般会計等	全体会計	連結会計
行政コスト対税収等比率	95.9%	95.7%	96.1%

行政コスト対税収比率	算式	(純経常行政コスト/財源) * 100
	目的	財源の費消目的の把握

(6) 受益者負担の状況（自律性）

	一般会計等	全体会計	連結会計
受益者負担の割合	3.8%	7.5%	8.8%

受益者負担の割合	算式	(経常収益/経常行政コスト) * 100
	目的	行政サービスの提供に対する負担度合の把握

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名: 相生市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,665,104,395	固定負債	12,186,236,522
有形固定資産	26,900,800,328	地方債	10,793,260,122
事業用資産	17,856,974,361	長期未払金	-
土地	9,520,625,995	退職手当引当金	1,372,534,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	26,112,469,303	その他	20,442,400
建物減価償却累計額	-18,051,261,713	流動負債	1,687,605,505
工作物	902,234,931	1年内償還予定地方債	1,313,918,902
工作物減価償却累計額	-645,243,058	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	73,914,000	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-73,913,997	賞与等引当金	142,943,952
航空機	-	預り金	216,049,689
航空機減価償却累計額	-	その他	14,692,962
その他	-	負債合計	13,873,842,027
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	18,148,900	固定資産等形成分	31,545,955,159
インフラ資産	8,929,902,862	余剰分(不足分)	-13,115,251,471
土地	331,047,514		
建物	6,441,600		
建物減価償却累計額	-198,062		
工作物	25,815,014,065		
工作物減価償却累計額	-17,272,522,155		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	50,119,900		
物品	1,035,045,781		
物品減価償却累計額	-921,122,676		
無形固定資産	26,837,001		
ソフトウェア	26,837,001		
その他	-		
投資その他の資産	2,737,467,066		
投資及び出資金	1,496,732,268		
有価証券	6,348,000		
出資金	715,591,000		
その他	774,793,268		
投資損失引当金	-128,158,683		
長期延滞債権	92,040,515		
長期貸付金	-		
基金	1,282,970,724		
減債基金	-		
その他	1,282,970,724		
その他	-		
徴収不能引当金	-6,117,758		
流動資産	2,639,441,320		
現金預金	728,895,696		
未収金	31,915,742		
短期貸付金	-		
基金	1,880,850,764		
財政調整基金	1,876,134,188		
減債基金	4,716,576		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,220,882	純資産合計	18,430,703,688
資産合計	32,304,545,715	負債及び純資産合計	32,304,545,715

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:相生市

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
経常費用	12,721,904,966
業務費用	6,276,540,420
人件費	2,239,812,643
職員給与費	1,626,310,268
賞与等引当金繰入額	142,943,952
退職手当引当金繰入額	111,434,847
その他	359,123,576
物件費等	3,868,544,186
物件費	2,338,054,298
維持補修費	316,950,402
減価償却費	1,213,539,486
その他	—
その他の業務費用	168,183,591
支払利息	62,643,707
徴収不能引当金繰入額	5,980,816
その他	99,559,068
移転費用	6,445,364,546
補助金等	3,259,554,350
社会保障給付	2,327,155,274
他会計への繰出金	857,386,832
その他	1,268,090
経常収益	488,105,459
使用料及び手数料	282,506,365
その他	205,599,094
純経常行政コスト	12,233,799,507
臨時損失	144,249,453
災害復旧事業費	—
資産除売却損	142,689,201
投資損失引当金繰入額	1,560,252
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	7,405,078
資産売却益	1,057,078
その他	6,348,000
純行政コスト	12,370,643,882

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:相生市
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	18,055,789,356	31,736,598,492	-13,680,809,136	
純行政コスト(△)	-12,370,643,882		-12,370,643,882	
財源	12,762,562,090		12,762,562,090	
税収等	9,199,425,946		9,199,425,946	
国県等補助金	3,563,136,144		3,563,136,144	
本年度差額	391,918,208		391,918,208	
固定資産等の変動(内部変動)		-177,082,797	177,082,797	
有形固定資産等の増加		378,556,052	-378,556,052	
有形固定資産等の減少		-1,213,539,491	1,213,539,491	
貸付金・基金等の増加		892,023,789	-892,023,789	
貸付金・基金等の減少		-234,123,147	234,123,147	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-658,536	-658,536		
その他	-16,345,340	-12,902,000	-3,443,340	
本年度純資産変動額	374,914,332	-190,643,333	565,557,665	
本年度末純資産残高	18,430,703,688	31,545,955,159	-13,115,251,471	

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 相生市
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,411,329,759
業務費用支出	4,965,965,213
人件費支出	2,154,249,184
物件費等支出	2,655,004,700
支払利息支出	62,643,707
その他の支出	94,067,622
移転費用支出	6,445,364,546
補助金等支出	3,259,554,350
社会保障給付支出	2,327,155,274
他会計への繰出支出	857,386,832
その他の支出	1,268,090
業務収入	13,265,000,976
税収等収入	9,263,377,743
国県等補助金収入	3,516,117,800
使用料及び手数料収入	285,007,265
その他の収入	200,498,168
臨時支出	142,689,196
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	142,689,196
臨時収入	-
業務活動収支	1,710,982,021
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,264,231,841
公共施設等整備費支出	378,556,052
基金積立金支出	669,845,789
投資及び出資金支出	209,830,000
貸付金支出	6,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	271,183,933
国県等補助金収入	47,018,344
基金取崩収入	216,509,599
貸付金元金回収収入	6,000,000
資産売却収入	1,057,078
その他の収入	598,912
投資活動収支	-993,047,908
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,455,562,264
地方債償還支出	1,424,154,724
その他の支出	31,407,540
財務活動収入	838,740,000
地方債発行収入	838,740,000
その他の収入	-
財務活動収支	-616,822,264
本年度資金収支額	101,111,849
前年度末資金残高	411,734,158
本年度末資金残高	512,846,007
前年度末歳計外現金残高	219,115,137
本年度歳計外現金増減額	-3,065,448
本年度末歳計外現金残高	216,049,689
本年度末現金預金残高	728,895,696

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 有価証券……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

② 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 6年～60年

物品 2年～15年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④ 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし。

3 重要な後発事象

該当なし。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失保証債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
公営企業債等繰入見込額	-千円	-千円	13,610,102 千円	13,610,102 千円
組合負担等見込額	-千円	-千円	68,887 千円	68,887 千円
計	-千円	-千円	13,678,989 千円	13,678,989 千円

(2) 係争中の訴訟等

該当なし。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

看護専門学校特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示をしている為、合計金額が一致しない場合があります。

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	14.0%
将来負担比率	66.7%

- | | |
|------------------------------|-------------|
| ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 | 1,016,233千円 |
| ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 | 889,377千円 |

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲には、台帳手引き104段落のとおり、以下のものとする。

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸借している場合を含む）」、「売却 が既に決定している、または、近い将来売却予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、令和4年度予算において、財産収入として措置されている公共資産。

イ 内訳

該当なし。

- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	8,679,857千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,419,433千円
将来負担額	27,158,702千円
充当可能基金額	3,727,380千円
特定財源見込額	2,300,957千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	16,284,055千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 1,233,914千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
A:歳入歳出決算書	14,733,247千円	14,221,721千円
B:財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	172,747千円	171,427千円
C:繰越金に伴う差額	△411,734千円	-千円
D:決算整理仕訳に伴う差額	△119,335千円	△119,335千円
E:資金収支計算書	14,374,925千円	14,273,813千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（看護専門学校特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

<u>業務活動収支</u>	<u>1,710,982千円</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	47,018千円
投資活動収入の負担金収入	599千円
未収債権額の増減額	△71,696千円
減価償却費	△1,213,539千円
賞与等引当金の増減額	△2,225千円
退職手当引当金の増減額	△83,338千円
徴収不能引当金の増減額	△337千円
投資損失引当金の増減額	4,788千円
その他流動負債の増減額	△1,390千円
資産除売却損益	1,090千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>391,918千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,500,000千円
一時借入金に係る利子額	-千円

一般会計等附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	36,366,669,529	268,431,600	7,708,000	36,627,393,129	18,770,418,768	597,678,816	17,856,974,361
土地	9,520,625,995	-	-	9,520,625,995	-	-	9,520,625,995
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	25,939,422,865	173,046,438	-	26,112,469,303	18,051,261,713	579,441,321	8,061,207,590
工作物	824,998,669	77,236,262	-	902,234,931	645,243,058	18,237,495	256,991,873
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	73,914,000	-	-	73,914,000	73,913,997	-	3
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	7,708,000	18,148,900	7,708,000	18,148,900	-	-	18,148,900
インフラ資産	26,134,411,234	82,154,345	13,942,500	26,202,623,079	17,272,720,217	547,367,440	8,929,902,862
土地	331,047,509	5	-	331,047,514	-	-	331,047,514
建物	-	6,441,600	-	6,441,600	198,062	198,062	6,243,538
工作物	25,767,293,625	47,720,440	-	25,815,014,065	17,272,522,155	547,169,378	8,542,491,910
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	36,070,100	27,992,300	13,942,500	50,119,900	-	-	50,119,900
物品	1,019,366,606	40,824,220	25,145,045	1,035,045,781	921,122,676	58,665,126	113,923,105
合計	63,520,447,369	391,410,165	46,795,545	63,865,061,989	36,964,261,661	1,203,711,382	26,900,800,328

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,119,735,792	4,305,101,617	1,084,442,168	1,178,245,849	3,101,085,312	355,372,865	6,712,990,758	17,856,974,361
土地	548,072,919	1,530,373,218	432,171,312	158,040,019	466,281,896	246,360,701	6,139,325,930	9,520,625,995
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	505,035,728	2,730,300,497	651,418,347	968,065,831	2,548,780,639	97,541,284	560,065,264	8,061,207,590
工作物	66,627,145	44,427,902	9	52,139,999	79,226,977	11,470,880	3,098,961	256,991,873
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	3	3
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	852,500	-	6,795,800	-	10,500,600	18,148,900
インフラ資産	8,705,217,492	-	-	-	855,067	219,769,825	4,060,478	8,929,902,862
土地	331,047,511	-	-	-	-	1	2	331,047,514
建物	6,243,538	-	-	-	-	-	-	6,243,538
工作物	8,317,806,543	-	-	-	855,067	219,769,824	4,060,476	8,542,491,910
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	50,119,900	-	-	-	-	-	-	50,119,900
物品	1,346,446	27,673,775	7,786,267	18,894,630	5,845,947	2,053,260	50,322,780	113,923,105
合計	9,826,299,730	4,332,775,392	1,092,228,435	1,197,140,479	3,107,786,326	577,195,950	6,767,374,016	26,900,800,328

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)							
銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上 額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調査記載額
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)									
相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調査記載額(千円)
安室ダム水道用水供給企業団体	653,595,000	5,578,118,909	3,912,065,482	1,666,053,427	1,664,717,000	39.26%	654,119,703	-	665,895
株式会社あいアクアボリス	6,348,000	133,382,000	75,170,000	58,212,000	12,000,000	52.90%	30,794,148	-	438,264
病院事業会計	256,055,268	420,959,719	289,375,662	131,584,057	263,437,768	97.20%	127,896,585	128,158,683	-
下水道事業会計	518,738,000	26,334,308,462	24,000,352,314	2,333,956,148	1,817,270,059	28.54%	666,225,550	-	-
合計	1,434,736,268	32,466,769,090	28,276,963,458	4,189,805,632	3,757,424,827	-	1,479,035,986	128,158,683	1,104,159

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)										
相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額(千円)
はりま西森林組合(旧相生市森林組合)	50,000	68,347,621	26,606,565	41,741,056	4,711,500	1.06%	442,970	-	50,000	50
兵庫県農業信用基金協会	2,190,000	688,334,036,684	670,883,037,934	17,450,998,750	17,450,998,750	0.01%	2,190,000	-	2,190,000	2,190
兵庫県私学振興協会	600,000	4,258,255,843	2,289,045,324	1,969,210,519	1,730,000,000	0.03%	682,963	-	600,000	600
ひょうご農林機構(旧兵庫みどり公社 (旧農村整備公社))	120,000	77,276,829,256	75,208,885,522	2,067,943,734	537,943,349	0.02%	461,300	-	120,000	120
ひょうご農林機構(旧兵庫みどり公社 (旧森と緑の公社))	50,000	76,117,676,817	75,058,467,750	1,059,209,067	6,993,263	0.71%	7,573,068	-	50,000	50
ひょうご農林機構(旧兵庫みどり公社 (旧農業後継者育成基金))	2,058,000	1,159,152,439	150,417,772	1,008,734,667	530,950,086	0.39%	3,909,927	-	2,058,000	2,058
全国進業信用基金協会	5,000,000	15,201,660,388	13,033,396,057	2,168,264,331	2,168,264,331	0.23%	5,000,000	-	5,000,000	5,000
姫路・西はりま地場産業センター (旧西播地域地場産業振興センター)	1,000,000	406,316,375	14,302,380	392,013,995	295,021,887	0.34%	1,328,762	-	1,000,000	1,000
大阪湾広域臨海環境整備センター	200,000	43,090,894,882	27,186,019,679	15,904,875,203	136,900,000	0.15%	23,235,756	-	200,000	200
相生市社会福祉事業団	3,000,000	860,272,419	83,768,864	776,503,555	3,000,000	100.00%	776,503,555	-	3,000,000	3,000
兵庫県信用保証協会	20,500,000	2,091,689,087,359	1,966,407,796,954	125,281,290,405	83,520,901,639	0.02%	30,749,985	-	20,500,000	20,500
兵庫県宮林緑化労働基金	300,000	543,147,605	373,902,837	169,244,768	126,000,000	0.24%	402,964	-	300,000	300
ひょうご科学技術協会	21,000,000	2,013,288,247	14,320,191	1,998,968,056	1,998,968,056	1.05%	21,000,000	-	21,000,000	21,000
兵庫県人権啓発協会	1,000,000	142,015,072	12,738,789	129,276,283	102,775,001	0.97%	1,257,857	-	1,000,000	1,000
砂防フロンティア整備推進機構	30,000	2,546,090,664	598,561,329	1,947,529,335	412,600,000	0.01%	141,604	-	30,000	30
暴力団追放兵庫県民センター	1,810,000	1,599,937,750	7,207,322	1,592,730,428	1,500,000,000	0.12%	1,921,895	-	1,810,000	1,810
ひょうご環境創造協会 (旧兵庫県環境クワイエットセンター)	1,960,000	6,943,454,504	1,491,229,597	5,452,224,907	-	0.00%	-	-	1,960,000	1,960
兵庫県まちづくり技術センター	1,128,000	8,594,022,041	4,841,184,707	3,752,837,334	557,000,000	0.20%	7,600,001	-	1,128,000	1,128
合計	61,996,000	3,020,844,485,966	2,837,680,889,573	183,163,596,393	111,083,027,862	-	884,402,607	-	61,996,000	61,996

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
財政調整基金	1,574,130,935	302,003,253	-	-	1,876,134,188	1,876,134
奨学基金	25,253,513	4,844,986	-	-	30,098,499	30,098
交通遺児激励基金	15,144,147	2,905,464	-	-	18,049,611	18,050
身体障害者福祉基金	13,960,364	2,678,351	-	-	16,638,715	16,639
職員退職手当基金	222,378,590	42,664,213	-	-	265,042,803	265,043
老人福祉基金	11,100,336	2,129,643	-	-	13,229,979	13,230
減債基金	3,957,344	759,232	-	-	4,716,576	4,717
しあわせ基金	210,557,371	40,396,265	-	-	250,953,636	250,954
市営墓園管理基金	79,109,846	15,177,537	-	-	94,287,383	94,287
国際交流基金	7,492,696	1,437,503	-	-	8,930,199	8,930
学校教育施設整備基金	19,469,358	3,735,274	-	-	23,204,632	23,205
ふるさと応援基金	99,435,803	19,077,152	-	-	118,512,955	118,513
庁舎建設基金	370,338,919	71,050,989	-	-	441,389,908	441,390
森林環境基金	2,208,663	423,741	-	-	2,632,404	2,632
合計	2,654,537,885	509,283,603	-	-	3,163,821,488	3,163,822

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
-	-	-	-	-	-
一部事務組合・広域連合					
-					
地方独立行政法人					
-	-	-	-	-	-
地方三公社					
-	-	-	-	-	-
第三セクター等					
-	-	-	-	-	-
その他の貸付金					
-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 第三セクター等		
-	-	-
その他の貸付金		
-	-	-
小計	-	-
【未収金】 税等未収金		
市民税_個人	35,964,353	2,765,656
市民税_法人	794,200	37,011
固定資産税_固定資産税	28,907,618	2,045,724
軽自動車税_環境性能割	3,845,027	433,167
都市計画税_都市計画税	3,620,377	253,296
負担金_民生費負担金	786,500	22,576
その他の未収金		
使用料_土木使用料	9,277,300	242,599
雑入	8,845,140	317,729
小計	92,040,515	6,117,758
合計	92,040,515	6,117,758

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 第三セクター等		
-	-	-
その他の貸付金		
-	-	-
小計	-	-
【未収金】 税等未収金		
市民税_個人	12,087,606	929,536
市民税_法人	122,900	5,727
固定資産税_固定資産税	12,241,862	866,328
軽自動車税_環境性能割	1,377,010	155,129
都市計画税_都市計画税	1,534,154	107,336
負担金_民生費負担金	42,000	1,206
その他の未収金		
使用料_土木使用料	654,200	17,107
雑入	3,856,010	138,513
小計	31,915,742	2,220,882
合計	31,915,742	2,220,882

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	876,156,293	72,929,863	451,851,275	370,685,018	-	53,620,000	-	-	-	-
公営住宅建設	22,046,940	2,571,496	22,046,940	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	183,993,776	40,526,009	83,881,876	70,561,900	2,080,000	27,470,000	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,004,156,067	112,725,674	623,270,040	91,636,027	-	289,250,000	-	-	-	-
一般単独事業	2,590,863,164	362,013,308	174,820,728	1,368,024,436	17,120,000	1,009,798,000	-	-	-	21,100,000
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	6,202,494,753	534,036,478	5,332,452,271	870,042,482	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	40,712,802	14,504,462	40,712,802	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,186,755,229	174,611,612	501,325,494	474,752,735	44,695,000	165,982,000	-	-	-	-
合計	12,107,179,024	1,313,918,902	7,230,361,426	3,245,702,598	63,895,000	1,546,120,000	-	-	-	21,100,000

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
12,107,179,024	10,973,606,800	774,451,567	348,713,733	3,911,606	3,043,069	2,140,969	1,311,280	0.55%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
12,107,179,024	1,313,918,902	1,212,187,499	1,110,272,051	1,041,653,493	959,004,038	3,932,846,222	1,946,621,542	511,973,140	78,702,137

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
－	該当なし

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	1,289,196,000	111,434,847	28,096,847	-	1,372,534,000
賞与等引当金	140,718,493	142,943,952	140,718,493	-	142,943,952
合計	1,429,914,493	254,378,799	168,815,340	-	1,515,477,952

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	土木費	下水道事業会計	64,235,000	下水道事業会計補助金・負担金
	農林水産業費	兵庫県	20,918,722	県営土地改良事業市町負担金(ため池等整備事業)
	総務費	株式会社オプテージ	20,000,000	光ファイバ整備事業に係る負担金
	総務費	株式会社ウエスト神姫	13,366,000	地方バス路線維持補助金
	農林水産業費	はりま西森林組合	3,495,800	森林整備事業補助金
	計		122,015,522	
その他の補助金等	土木費	下水道事業会計	1,012,490,000	下水道事業会計補助金・負担金
	民生費	兵庫県後期高齢者医療広域連合	463,998,443	療養給付費負担金
	民生費	個人	424,500,000	子育て世帯への臨時特別給付金
	消防費	西はりま消防組合	369,263,722	負担金
	民生費	個人	239,700,000	住民税非課税世帯等臨時特別給付金
	その他	-	627,586,663	-
	計		3,137,538,828	
合計			3,259,554,350	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計		区分		財源の内容	金額
一般会計	税收等			市税	4,150,773,394
				地方譲与税	108,550,834
				利子割交付金	3,207,000
				配当割交付金	32,396,000
				株式等剰余所得割交付金	38,183,000
				法人事業税交付金	41,077,000
				地方消費税交付金	671,491,000
				ゴルフ場利用税交付金	19,949,550
				環境性能割交付金	15,408,729
				地方特例交付金	67,316,000
				地方交付税	3,889,950,000
				交通安全対策特別交付金	4,931,000
				分担金及び負担金	61,088,505
				寄附金	78,655,500
				繰入金	16,448,434
				小計	9,199,425,946
		国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	25,922,814
	県支出金			21,095,530	
	計			47,018,344	
	経常的 補助金		国庫支出金	2,608,430,941	
			県支出金	907,686,859	
			計	3,516,117,800	
	小計		3,563,136,144		
	合計				12,762,562,090
看護専門学校特別会計	税收等	繰入金		119,335,273	
		小計		119,335,273	
	国県等補助金	資本的 補助金	-	-	
			計	-	
		経常的 補助金	-	-	
			計	-	
		小計		-	
	合計				119,335,273
内部相殺金額			税收等	-119,335,273	
			国県等補助金	-	
総計			税收等	9,199,425,946	
			国県等補助金	3,563,136,144	

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	12,370,643,882	3,516,117,800	718,709,356	6,683,142,215	1,452,674,511
有形固定資産等の増加	378,556,052	47,018,344	120,030,644	211,507,064	－
貸付金・基金等の増加	892,023,789	－	－	885,675,789	6,348,000
その他	－	－	－	－	－
合計	13,641,223,723	3,563,136,144	838,740,000	7,780,325,068	1,459,022,511

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:円)

種類	本年度末残高
手許現金	-
要求払預金	512,846,007
その他	-
合計	512,846,007

連結貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

自治体名: 相生市
会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	55,689,129,223	固定負債	34,643,360,289
有形固定資産	53,229,221,845	地方債等	23,831,909,949
事業用資産	18,064,999,952	長期未払金	-
土地	9,524,327,583	退職手当引当金	1,372,534,000
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	9,438,916,340
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,521,640,317
建物	27,081,386,625	1年内償還予定地方債等	2,962,988,390
建物減価償却累計額	-18,816,482,523	未払金	154,496,721
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	906,292,991	前受金	-
工作物減価償却累計額	-648,673,627	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	172,321,989
船舶	-	預り金	216,049,689
船舶減価償却累計額	-	その他	15,783,528
船舶減損損失累計額	-	負債合計	38,165,000,606
浮標等	73,914,000	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-73,913,997	固定資産等形成分	57,869,586,505
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-36,802,806,697
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	18,148,900		
インフラ資産	32,995,400,336		
土地	2,857,731,777		
土地減損損失累計額	-		
建物	6,441,600		
建物減価償却累計額	-198,062		
建物減損損失累計額	-		
工作物	48,955,045,352		
工作物減価償却累計額	-19,016,635,116		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	193,014,785		
物品	3,601,223,284		
物品減価償却累計額	-1,432,401,727		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	26,867,301		
ソフトウェア	26,837,001		
その他	30,300		
投資その他の資産	2,433,040,077		
投資及び出資金	721,939,000		
有価証券	6,348,000		
出資金	715,591,000		
その他	-		
長期延滞債権	171,010,421		
長期貸付金	488,052		
基金	1,554,921,493		
減債基金	-		
その他	1,554,921,493		
その他	15,140		
徴収不能引当金	-15,334,029		
流動資産	3,542,651,191		
現金預金	1,094,099,117		
未収金	266,231,320		
短期貸付金	8,000,000		
基金	2,172,457,282		
財政調整基金	2,167,740,706		
減債基金	4,716,576		
棚卸資産	7,749,126		
その他	1,360,000		
徴収不能引当金	-7,245,654		
繰延資産	-	純資産合計	21,066,779,808
資産合計	59,231,780,414	負債及び純資産合計	59,231,780,414

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:相生市

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	19,900,779,642
業務費用	8,771,675,469
人件費	2,585,375,644
職員給与費	1,930,531,626
賞与等引当金繰入額	170,012,989
退職手当引当金繰入額	112,097,281
その他	372,733,748
物件費等	5,723,830,212
物件費	3,111,743,387
維持補修費	327,743,892
減価償却費	2,284,342,933
その他	—
その他の業務費用	462,469,613
支払利息	278,780,011
徴収不能引当金繰入額	12,252,018
その他	171,437,584
移転費用	11,129,104,173
補助金等	8,799,895,488
社会保障給付	2,327,932,395
その他	1,276,290
経常収益	1,495,745,374
使用料及び手数料	1,247,275,857
その他	248,469,517
純経常行政コスト	18,405,034,268
臨時損失	145,133,717
災害復旧事業費	2,300,605
資産除売却損	142,689,201
損失補償等引当金繰入額	—
その他	143,911
臨時利益	58,314,229
資産売却益	1,057,078
その他	57,257,151
純行政コスト	18,491,853,756

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:相生市
会計:全体会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	20,337,980,612	59,414,130,740	-39,076,150,128	-
純行政コスト(△)	-18,491,853,756		-18,491,853,756	-
財源	19,234,746,737		19,234,746,737	-
税収等	11,600,825,094		11,600,825,094	-
国県等補助金	7,633,921,643		7,633,921,643	-
本年度差額	742,892,981		742,892,981	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,533,893,790	1,533,893,790	
有形固定資産等の増加		1,444,531,363	-1,444,531,363	
有形固定資産等の減少		-3,431,223,532	3,431,223,532	
貸付金・基金等の増加		728,723,807	-728,723,807	
貸付金・基金等の減少		-275,925,428	275,925,428	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	2,251,555	2,251,555		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-16,345,340	-12,902,000	-3,443,340	
本年度純資産変動額	728,799,196	-1,544,544,235	2,273,343,431	-
本年度末純資産残高	21,066,779,808	57,869,586,505	-36,802,806,697	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 相生市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,515,601,940
業務費用支出	6,386,497,767
人件費支出	2,495,343,148
物件費等支出	3,448,740,860
支払利息支出	278,780,011
その他の支出	163,633,748
移転費用支出	11,129,104,173
補助金等支出	8,799,895,488
社会保障給付支出	2,327,932,395
その他の支出	1,276,290
業務収入	20,325,907,750
税収等収入	11,496,919,671
国県等補助金収入	7,303,754,476
使用料及び手数料収入	1,276,307,010
その他の収入	248,926,593
臨時支出	145,133,712
災害復旧事業費支出	2,300,605
その他の支出	142,833,107
臨時収入	12,020
業務活動収支	2,665,184,118
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,617,902,074
公共施設等整備費支出	899,441,598
基金積立金支出	712,460,476
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	6,000,000
その他の支出	—
投資活動収入	561,302,246
国県等補助金収入	290,550,989
基金取崩収入	257,758,599
貸付金元金回収収入	6,044,030
資産売却収入	1,057,078
その他の収入	5,891,550
投資活動収支	-1,056,599,828
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,126,635,776
地方債等償還支出	3,095,228,236
その他の支出	31,407,540
財務活動収入	1,655,740,000
地方債等発行収入	1,655,740,000
その他の収入	—
財務活動収支	-1,470,895,776
本年度資金収支額	137,688,514
前年度末資金残高	740,360,914
比例連結割合変更に伴う差額	—
本年度末資金残高	878,049,428
前年度末歳計外現金残高	219,115,137
本年度歳計外現金増減額	-3,065,448
本年度末歳計外現金残高	216,049,689
本年度末現金預金残高	1,094,099,117

全体会計財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 有価証券……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

② 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物……………6年～50年

工作物……………6年～60年

物品……………2年～15年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし。

3 重要な後発事象

該当なし。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失保証債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
組合負担等見込額	- 千円	- 千円	68,887 千円	68,887 千円
計	- 千円	- 千円	68,887 千円	68,887 千円

(2) 係争中の訴訟等

該当なし。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計名）	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保健特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結方法は次のとおりです。

地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲には、台帳手引き104段落のとおり、以下のものとする。

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸借している場合を含む）」、「売却 が既に決定している、または、近い将来売却予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、令和4年度予算において、財産収入として措置されている公共資産。

イ 内訳

該当なし。

【様式第5号】

全体会計附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	37,343,346,499	268,431,600	7,708,000	37,604,070,099	19,539,070,147	619,587,186	18,064,999,952
土地	9,524,327,583	-	-	9,524,327,583	-	-	9,524,327,583
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	26,908,340,187	173,046,438	-	27,081,386,625	18,816,482,523	601,243,365	8,264,904,102
工作物	829,056,729	77,236,262	-	906,292,991	648,673,627	18,343,821	257,619,364
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	73,914,000	-	-	73,914,000	73,913,997	-	3
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	7,708,000	18,148,900	7,708,000	18,148,900	-	-	18,148,900
インフラ資産	52,592,460,506	577,688,711	1,157,915,703	52,012,233,514	19,016,833,178	1,422,906,999	32,995,400,336
土地	2,857,731,772	5	-	2,857,731,777	-	-	2,857,731,777
建物	-	6,441,600	-	6,441,600	198,062	198,062	6,243,538
工作物	48,802,688,601	152,356,751	-	48,955,045,352	19,016,635,116	1,422,708,937	29,938,410,236
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	932,040,133	418,890,355	1,157,915,703	193,014,785	-	-	193,014,785
物品	3,015,100,464	611,267,865	25,145,045	3,601,223,284	1,432,401,727	232,020,644	2,168,821,557
合計	92,950,907,469	1,457,388,176	1,190,768,748	93,217,526,897	39,988,305,052	2,274,514,829	53,229,221,845

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名: 相生市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	64,062,281,652	固定負債	39,789,618,306
有形固定資産	61,986,330,393	地方債等	24,969,518,025
事業用資産	18,103,255,900	長期未払金	-
土地	9,524,327,583	退職手当引当金	1,813,470,449
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	13,006,629,832
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,796,630,500
建物	27,279,984,978	1年内償還予定地方債等	3,026,007,257
建物減価償却累計額	-18,981,718,963	未払金	277,682,128
建物減損損失累計額	-	未払費用	1,992,000
工作物	933,188,991	前受金	202,024
工作物減価償却累計額	-671,002,627	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	206,876,954
船舶	909,393	預り金	266,743,985
船舶減価償却累計額	-582,358	その他	17,126,152
船舶減損損失累計額	-	負債合計	43,586,248,806
浮標等	73,914,000	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-73,913,997	固定資産等形成分	66,242,738,934
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-39,381,147,644
航空機	-	他団体出資等分	27,418,323
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	18,148,900		
インフラ資産	40,659,886,062		
土地	3,352,522,024		
土地減損損失累計額	-		
建物	788,065,981		
建物減価償却累計額	-394,249,157		
建物減損損失累計額	-		
工作物	59,640,208,358		
工作物減価償却累計額	-25,175,032,557		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,448,371,413		
物品	6,728,807,273		
物品減価償却累計額	-3,505,618,842		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	31,768,608		
ソフトウェア	27,934,467		
その他	3,834,141		
投資その他の資産	2,044,182,651		
投資及び出資金	61,996,000		
有価証券	-		
出資金	61,996,000		
その他	-		
長期延滞債権	172,043,570		
長期貸付金	488,052		
基金	1,824,808,918		
減債基金	-		
その他	1,824,808,918		
その他	180,140		
徴収不能引当金	-15,334,029		
流動資産	6,412,976,767		
現金預金	2,571,463,904		
未収金	343,891,681		
短期貸付金	8,000,000		
基金	2,172,457,282		
財政調整基金	2,167,740,706		
減債基金	4,716,576		
棚卸資産	15,595,711		
その他	1,309,859,833		
徴収不能引当金	-8,291,644		
繰延資産	-	純資産合計	26,889,009,613
資産合計	70,475,258,419	負債及び純資産合計	70,475,258,419

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:相生市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	24,720,157,480
業務費用	10,085,597,160
人件費	3,015,059,158
職員給与費	2,316,956,552
賞与等引当金繰入額	200,729,272
退職手当引当金繰入額	123,965,445
その他	373,407,889
物件費等	6,401,021,214
物件費	3,246,908,129
維持補修費	335,076,195
減価償却費	2,680,177,890
その他	138,859,000
その他の業務費用	669,516,788
支払利息	294,517,384
徴収不能引当金繰入額	12,298,413
その他	362,700,991
移転費用	14,634,560,320
補助金等	12,299,176,054
社会保障給付	2,331,831,883
その他	3,552,383
経常収益	2,163,193,171
使用料及び手数料	1,750,200,787
その他	412,992,384
純経常行政コスト	22,556,964,309
臨時損失	160,349,366
災害復旧事業費	2,300,605
資産除売却損	157,897,850
損失補償等引当金繰入額	—
その他	150,911
臨時利益	52,489,980
資産売却益	1,578,829
その他	50,911,151
純行政コスト	22,664,823,695

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:相生市
会計:連結会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,091,624,322	67,985,583,714	-41,893,959,392	-
純行政コスト(△)	-22,664,823,695		-22,661,257,754	-3,565,941
財源	23,477,696,515		23,430,596,515	47,100,000
税収等	13,732,500,330		13,732,500,330	-
国県等補助金	9,745,196,185		9,698,096,185	47,100,000
本年度差額	812,872,820		769,338,761	43,534,059
固定資産等の変動(内部変動)		-1,751,260,911	1,751,260,911	
有形固定資産等の増加		1,585,572,792	-1,585,572,792	
有形固定資産等の減少		-3,846,457,426	3,846,457,426	
貸付金・基金等の増加		830,524,851	-830,524,851	
貸付金・基金等の減少		-320,901,128	320,901,128	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	2,251,555	2,251,555		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			16,115,736	-16,115,736
比例連結割合変更に伴う差額	273,158	290,114	-16,956	-
その他	-18,012,242	5,874,462	-23,886,704	
本年度純資産変動額	797,385,291	-1,742,844,780	2,512,811,748	27,418,323
本年度末純資産残高	26,889,009,613	66,242,738,934	-39,381,147,644	27,418,323

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 相生市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,948,301,854
業務費用支出	7,313,741,534
人件費支出	2,936,826,823
物件費等支出	3,730,853,277
支払利息支出	294,517,384
その他の支出	351,544,050
移転費用支出	14,634,560,320
補助金等支出	12,299,176,054
社会保障給付支出	2,331,831,883
その他の支出	3,552,383
業務収入	25,108,185,674
税金等収入	13,535,640,906
国県等補助金収入	9,390,008,775
使用料及び手数料収入	1,781,540,650
その他の収入	400,995,343
臨時支出	145,133,712
災害復旧事業費支出	2,300,605
その他の支出	142,833,107
臨時収入	4,395,913
業務活動収支	3,019,146,021
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,191,447,146
公共施設等整備費支出	1,039,876,206
基金積立金支出	805,940,451
投資及び出資金支出	339,630,489
貸付金支出	6,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	858,808,913
国県等補助金収入	294,852,133
基金取崩収入	302,734,299
貸付金元金回収収入	6,044,030
資産売却収入	229,455,524
その他の収入	25,722,927
投資活動収支	-1,332,638,233
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,190,646,688
地方債等償還支出	3,159,239,148
その他の支出	31,407,540
財務活動収入	1,673,038,206
地方債等発行収入	1,655,740,000
その他の収入	17,298,206
財務活動収支	-1,517,608,482
本年度資金収支額	168,899,306
前年度末資金残高	2,182,760,980
比例連結割合変更に伴う差額	3,707,949
本年度末資金残高	2,355,368,235
前年度末歳計外現金残高	219,172,811
本年度歳計外現金増減額	-3,077,142
本年度末歳計外現金残高	216,095,669
本年度末現金預金残高	2,571,463,904

連結会計財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 有価証券……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

② 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料及び貯蔵品、商品……………先入先出法による原価法

ただし、一部の連結対象団体においては最終仕入原価法で評価をしています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 6年～60年

物品 2年～15年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。）なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については税抜方式としています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし。

3 重要な後発事象

該当なし。

4 偶発債務

該当なし。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計名）	区分	連結の方法	比例連結割合
安室ダム水道用水供給企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	40.00%
西播磨水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	56.93%
西はりま消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	14.37%
兵庫県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.66%
株式会社あいおいアクアポリス	第三セクター等	全部連結	-

連結方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲には、台帳手引き104段落のとおり、以下のものとする。

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸借している場合を含む）」、「売却」が既に決定している、または、近い将来売却予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、令和4年度予算において、財産収入として措置されている公共資産。

イ 内訳

該当なし。

【様式第5号】

連結会計附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	37,385,061,241	453,120,604	7,708,000	37,830,473,845	19,727,217,945	621,856,367	18,103,255,900
土地	9,524,327,583	-	-	9,524,327,583	-	-	9,524,327,583
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	26,946,565,523	333,419,455	-	27,279,984,978	18,981,718,963	603,066,776	8,298,266,015
工作物	831,655,177	101,533,814	-	933,188,991	671,002,627	18,688,821	262,186,364
船舶	890,958	18,435	-	909,393	582,358	100,770	327,035
浮標等	73,914,000	-	-	73,914,000	73,913,997	-	3
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	7,708,000	18,148,900	7,708,000	18,148,900	-	-	18,148,900
インフラ資産	66,783,626,827	700,271,416	1,254,730,467	66,229,167,776	25,569,281,714	1,652,405,048	40,659,886,062
土地	3,353,173,916	5	651,897	3,352,522,024	-	-	3,352,522,024
建物	776,099,127	16,827,352	4,860,498	788,065,981	394,249,157	18,193,295	393,816,824
工作物	59,491,463,927	162,998,915	14,254,484	59,640,208,358	25,175,032,557	1,634,211,753	34,465,175,801
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,162,889,857	520,445,144	1,234,963,588	2,448,371,413	-	-	2,448,371,413
物品	6,007,743,099	809,193,842	88,129,668	6,728,807,273	3,505,618,842	395,427,811	3,223,188,431
合計	110,176,431,167	1,962,585,862	1,350,568,135	110,788,448,894	48,802,118,501	2,669,689,226	61,986,330,393